

すべての子どもに教育を...

# 21 世紀協会

2002 年度

## 事業計画書

...すべての心にともしびを

特定非営利活動法人

**21 世紀協会**

〒193-0832

東京都八王子市散田町 2-68-14

[21ca@21ca.ac](mailto:21ca@21ca.ac)

<http://www.21ca.ac/>

2002.3.20 作成

# もくじ

はじめに	1
<b>事業の概要</b>	<b>1</b>
<b>§ 1 1. 奨学金事業</b>	<b>2</b>
事業背景	2
a 奨学金制度(里親制度)	3
概要	3
受益者及び予算	3
事業責任者	4
期待される効果及び住民の自立の促進についての効果	4
b 奨学生給食事業	5
概要	5
受益者及び予算	6
事業責任者	6
スケジュール	6
期待される効果及び住民の自立の促進についての効果	6
c 識字教育事業	7
概要	7
受益者	9
予算	9
事業責任者	9
スケジュール	9
期待される効果及び住民の自立の促進についての効果	10
d 奨学生寮学習環境整備	10
概要	10
<b>§ 2 マンニャン族農村開発事業</b>	<b>11</b>
事業背景	11
a ホリスティック・ファーミング(総合農業)構想	12
概要	12
これまでの取り組み	12
事業地	15
受益者	15
来期の目標	15
予算	16
事業責任者	17
スケジュール	17

期待される効果及び住民の自立の促進についての効果	18
b 衛生環境整備事業	19
概要	19
予算	21
事業責任者	22
期待される効果及び住民の自立の促進についての効果	23
<b>§ 3 エコ農業学校コンプレックス構想</b>	<b>23</b>
事業背景	23
概要	23
来期の目標	24
a エコ農業学校	24
2. 各種セミナーの開催	25
受益者	26
予算	26
期待される効果及び住民の自立の促進についての効果	26
b 日本人ボランティアの参加（インターンシップ）とユースの活動	27
予算	29
<b>§ 4 マンニャン人間開発センター構想</b>	<b>30</b>
事業背景	30
概要	30
来期の目標	30
受益者	32
期待される効果及び住民の自立の促進についての効果	32
予算	32
<b>§ 5 現地オペレーション組織について</b>	<b>33</b>
概要とこれまでの取り組み	33
予算	36
<b>§ 6 現地訪問</b>	<b>37</b>
概要	37
スケジュール	37
予算	37
<b>21世紀協会現地事務局組織図</b>	<b>38</b>
<b>栽培カレンダー</b>	<b>39</b>

## はじめに

昨年 9 月 11 日に世界貿易センターで起こったテロ事件は世界を文字通り震撼させた。ベルリンの壁崩壊以降グローバル化は順調に成長し、市場経済を合言葉に世界経済は過去 10 年高度成長を経験したが、連続テロ事件はその足元を掬うことになったのである。市場経済原理は、「カネ、モノ、ヒト」が自由に移動できるダイナミズムを持っているが、「テロ」もこの原理を利用して自在に暗躍する時代となったのである。イギリスのある経済学者などは、この 9 月 11 日をもってグローバル化は崩壊した、と宣言したほどである。

しかし実際にはグローバル化はすでに既成の事実となりつつある。インターネットの世界的普及、IT 産業の興隆は情報の共有を著しく広げ、すでに人々の生活実感になりつつあるとあって間違いない。コンセンサスによる欧州共同体(EU)の誕生、ユーロ通貨の実質的流通は世界の一部で起こっている事であるとはいえ、その未来に投げかける影響は大きい。むしろ貿易センターテロ事件は、経済主体のグローバル化に対する警笛であると考えるべきであり、北側諸国のエゴが牽引するグローバル化から、真のグローバル化に向けての転換を促すものでなくてはならない。テロ事件の教訓のひとつは、最貧国はテロ組織の温床になりやすいということであり、世界経済のひずみ、ますます分極化の進む南北問題を無視して人類の未来はありえないということである。

弱者の声はテロばかりではない。昨年 11 月、カタール、ドハで行われた世界貿易機構会議では、ブラジル、インド、南アフリカをはじめとする南側諸国の連帯が大きな力を発揮し、関税問題など北側諸国に大きく譲歩させる結果となった。第三世界の声が大きくあがったのは、チトー、ナゼル、ネルー時代以来のことである。真のグローバル化に向けての南北の対話は確実に始まっているとあっていいだろう。

真のグローバル化とは、経済のみならず、弱者を守るセーフティー・ネットの整備をはじめとする世界的法秩序の確立、生活安保の確保、ガバナンスの世界的向上を無視してはありえず、その土台としての教育の普及は必至である。国連人権宣言を読むまでもなく、人は教育を受ける権利を有し、一国の政府がその国民の教育だけを考える時代は終わった。教育の普及、自由の増大は万人の課題であり、万人の責任である。

## 事業の概要

アフガン戦争終結後に誕生した新政府閣僚会議の内容は注目に値する。戦後復興事業の第一に学校教育があがっていたからである。20 年に及ぶ戦火ですっかり荒廃した国を再建する手だてとして、教育の復興が真っ先にあがったのは偶然のことではない。長らく続いた恐怖政治、独裁政治の経験は、教育が経済活動の原動力になるばかりではなく、人が人として生きていくために必要な「自由」、「人権」といったものと「教育」が密接に関わっていることを肌で感じ取ったからに違いない。

21 世紀協会の事業地フィリピンミンドロ島でも、「教育」は「人権」「社会正義」と密接に関係している。フィリピンは 16 世紀にスペイン人による植民地化が始まって以来全国的にキリスト教化がすすんだが、ここミンドロ島は海賊活動の拠点であったこともあって、また蛮族(非キリスト教徒)が住む島として入植が遅れ、現代までフィリピンで最も開

発が遅れた島である。島全域に生活圏を持っていた先住民族マンニャンは、現代にいたるまでその多くが国民意識も持たないまま、アウトカーストとして著しい差別に苦しんでいる。近年農地を求めて急増する周辺島からの入植は、焼畑、狩猟採取といった半遊牧生活を営んできた彼らの生活圏を急速に奪い、民族絶滅の危機に拍車をかけている。こうした危機は、彼らのほとんどが学校へ行く機会に恵まれず、字も書けないことと深く関係している。現代のようにますます複雑化する社会の中では、字が書けないことは社会参加への道を閉ざされたことに等しく、彼らの原始的な生活にたいする偏見も相まって人権は無視され続けている。病院では特別に不衛生なマンニャン族専用の病室をあてがわれ、乗合バスではしばしば車内乗車を拒否されるありさまである。また、選挙時の立候補者による不法行為は目に余るものがある。選挙の意味もわからず、字も書けない彼らを脅迫と少量の食べ物によって集団買収することはわたやすいことである。

21 世紀協会では過去 10 年以上にわたって、西ミンドロ州サンタクルス郡に住むマンニャン族の子供たちを対象に奨学金事業を行っている。マンニャン族の生活する山間部にはほとんど学校が無いいため、共同生活をしながら町の公立学校に就学させる事業の他、山間部でも手作りの学校を経営し、マンニャンの子供たちの識字率向上に努めてきた。また、入植者による開拓、不法伐採により激変する生活環境の中で、慢性の飢え、しいては民族存亡の危機を生きるマンニャン族に持続的な農業を普及させることで「飢え」からの解放のみならず、健全な自立の道を模索してきた。フィリピン社会の文字通り底辺を生きる彼らの問題は、第三世界の農村開発における普遍的問題を包含している。近代以降の都市優先、国家優先、輸出産品優先の経済開発は、どの開発途上国にも見られる現象であるが、これらの政策は、地方の多様性や伝統を抹殺し、中央と地方の間に「搾取と依存」の関係を構築し、都市と地方間、持つ者(haves)と持たざる者(have nots)の分極化を著しく促すこととなった。フィリピンも他の途上国の例にもれず、輸出産品重視の農業、機械化、アメリカ型の農業を推し進めてきたが、資本も技術も持たない農民はかえってますます貧困に陥り、農村は疲弊してしまっている。ましてや、マンニャン族のように貨幣経済原理も知らず、読み書きもしらない先住民族はひとたまりもない。協会ではマンニャン族の間に教育と持続的農業の普及を図りながら、強いては先住民と地域住民が共存共栄できる社会の模索、地方に再び多様性が蘇り、真のグローバリゼーション実現の結果としての地方文化の復興をめざしている。

---

## § 1 奨学金事業

---

### 事業背景

先に触れた昨年ドハの世界貿易機構会議での第三世界の主張は、開発の大きな矛盾に基づいているといえる。毎年 OECD 諸国が出資する開発途上国への ODA 基金は約 500 億ドルであるが、その出資先の経済は周知の通り、農作物を中心とする第一次産品に大きく依存している。しかし驚くべきことには、OECD 諸国が年間に自国の農業に費やす助成金は実にその 4 倍に及んでいる。さらに自国の農業を守るため、OECD 諸国のほとんどが農作物の輸入に高い関税をかけているのである。この事実ひとつを取ってみても、グローバリゼーションとは名ばかりで、先進国の旧態依然とした搾取政策の新しい命名にすぎないといわれても否定できない。

教育の問題はさらに深刻である。先進国の研究機関が途上国の国家予算をはるかにしのぐ研究費を投じて技術革新を進める一方、途上国の多くでは未だに「読み書き」さえできない人口を多く抱えているのである。こうした大きな格差を無視して開発論を唱えても、また、莫大なる資金を投じてインフラ整備を進めても南北格差は縮まるどころか拡大するばかりである。ある米国の研究機関の報告によれば、米国における個人の経済力向上に最も貢献しているのは教育であり、と同時に貧富の格差を縮めるのも教育である。この研究報告を待たずとも、人間の自由の増大や尊厳と教育とが密接に関わっていることは誰もが認めるところである。

21 世紀協会では、識字率すらほぼ 0%に近い先住民族マンニャン族を対象に、学校就学援助事業、山での識字学校の経営を通して教育の普及を図っている。教育の普及は、彼ら独自の文化の喪失につながるのではないか、という意見がよく聞かれるが、これは選択の自由を持つ者の驕り、欺瞞にすぎない。常に搾取される側にあり、民族として個人として自信を喪失した人々には自らの文化を肯定し、人間の尊厳に目覚めた生き方を選ぶ余裕はないのである。文化を守り、多様性を回復するには、まず自信を確立し、選択の自由を手に入れることが必要である。

#### a 奨学金制度(里親制度)

##### 概要

里親制度に基づいた、学費援助制度である。各里親会員から届けられる奨学金は授業料、制服、文房具、種々の課外活動費に充てられる。奨学生は全て寮で生活をしながら学校に通っている。彼らの住む山間部に学校はなく、自宅からの通学は不可能であり、また、一般フィリピン人と文化、生活スタイルの違う彼らが、仲間と一緒に生活することで不要な不安や劣等感を感じることなく、かつ補習授業をはじめとする 21 世紀協会スタッフの細かい指導、ケアを受けやすくするためである。

奨学生の部族別数とその予算は以下の通り。

\* 一般にマンニャン族と呼ばれるミンドロ島に住む先住民族はさらに 7 部族に分かれ、それぞれ違う言語、文化を持っている。サンタクルス郡では内、イラヤ部族、アラガン部族が生活している。

##### 受益者及び予算

	小学校	ハイスクール	カレッジ	計
イラヤ族	0人	12	5	17人
	0	240,000	250,000	490,000
アラガン族	11	3	1	15
	165,000	60,000	50,000	275,000

計	11	15	6	32 人
	165,000	300,000	300,000	765,000

\* 奨学金      小学生          年間 15,000 円 (一人)  
                   ハイスクール生      20,000 円  
                   大学生              50,000 円

### 事業責任者

Rhea M. Barraca

### 期待される効果及び住民の自立の促進についての効果

#### 経済的自立の道を開く

先にも触れたように、アメリカのある研究機関が行った調査によれば、米国において過去 20 年における個人収入の増加に最も貢献したのは教育であり、また、貧富の格差の縮小にも教育が大きく関わっていることがわかった。国レベルで見ても、高等教育の普及した地域と先進国とは完全に一致しており、国力や GDP と教育レベルの密接な関係は疑いのない事実である。資本主義や共産主義といった国体の選択は結局、国民一人一人の自由意志による選択でなければならない。しかし、途上国の多くで、弱者はその選択の自由を持っていない。個人の自由を謳う資本主義も貧者には暴力である。特に「読み書き」といった基礎学力もない人々にとって、生活の基盤さえ奪ってしまうこともしばしばである。ミンドロ島でも、バイクやテレビを買ったばかりに土地を失うマンニャン族や貧農は後を絶たない。教育はこうした商品の持つ“暴力”から身を守り、健全な経済生活の基盤である。

#### 政治的参加への道を開く

基礎教育の普及は民主主義の土台である。また、健全な民主主義国家の建設には教育の普及が絶対条件であり、多くの場合、国民への教育の普及率がすなわち民主主義の成熟度を示すといってもいいだろう。「読み書き」さえできない少数民族はほとんど政治参加の道を阻まれており、彼らの存在は選挙のときの票数としてのみ重要となる。実際、民主主義の基本的システムさえ知らず、投票時に名前さえ書けないマンニャン族の多くが、集団的買収の対象となっている。

また、「無知」や、一般フィリピン人への恐れや劣等感から、彼らの基本的人権を守るための政治的行動をとることもできず、ほとんどフィリピン社会の外で生活していると言ってもいいような状態におかれている。教育の普及により、彼らは自身の人権を守るための基本的知識を修得し、同時にフィリピン人としての自覚に目覚め、政治に健全な形で参加する機会が促進されるものと考えられる。

#### 女性の自立を推進する

ユネスコの統計にもあるように、女性の識字率の向上/教育レベルの向上と収入の増加、出生率の低下、乳幼児死亡率の低下には大きな相関関係がある。ミンドロのマンニャン族についてもこの事実は見事にあてはまる。初等教育すら受ける機会に恵まれないマンニャ

ン村の女性のほとんどは初潮とともに結婚、生涯出産を繰り返すが、乳幼児死亡率は推定70%以上という劣悪な状態であり、しばしば出産時に母親も命を落とす。字も読めず、子育てにほとんどの時間が割かれる状態ではいかにマンニャン社会に男女差別がないとはいえ、それ以外の活動の可能性はほとんどないといってよい。一方協会の奨学生として教育を受ける機会に恵まれた女性は結婚も遅く、また乳幼児の死亡例はほとんど聞かない。中にはマニラまで出稼ぎに行く女性もあり、経済力もはるかに高い。

### 暴力ではなく、コンセンサスによる共存、共栄にむけて

EU 誕生課程について、これまで経済的・政治的調整のみに焦点が当てられてきたが、域内の均質な教育レベルが大きな役割を果たしていることを忘れてはならない。EU のダイナミズムは、コンセンサスによる統合にあるが、この人類史上はじめての偉業を可能にしたのは教育の力である。国民意識を形成するのに国語教育の普及が不可欠であるように（国民国家の祖フランスにおける、ナポレオン時代以降の国語政策を考えてみればよい）、域内繁栄のための共通課題（労働市場、経済成長、環境問題、セキュリティ）を討議し、コンセンサスを形成してゆくには、教育が最も効果的である。いまだ続く戦争による人類滅亡の危機や、地球環境問題を解決するには、これらを人類共通の課題として認識する素地を作ることが必要であり、そのための教育の普及は急務である。マンニャン族の場合のように、国民意識すらもたず、従って社会から完全に疎外された人々と環境破壊のような共通課題に取り組むには教育の普及以外には考えられない。

### 貧困の鎖「搾取と依存構造」からの解放、真の民主主義の形成

途上国の問題は、いまだ揺籃期にある民主主義（liberal democracy）の中、前近代に形成された社会構造が封じ込められ、外来の資本主義の導入に従い、ますます富の不公平な分配が行われていることである。旧来の社会構造と外資中心の資本主義の導入は、セーフティー・ネットの不在の中、富の集中を可能にし、弱者に「搾取と依存の構造」の足枷をはめる。民主主義が機能していない国では、経済成長はむしろ社会の分極化に拍車をかけることがしばしばである。教育は、自由や自由への意思を欠いた弱者、最貧層の人々に自信を回復させるための最良のセーフティー・ネットである。

## b 奨学生給食事業

### 概要

全ての子供は学校に行き、教育を受ける権利を有しており、これは基本的人権でもある。従って、長い間学校に行く機会を奪われてきたも同然のマンニャン族は社会から疎外されてきたと言える。しかし、権利と義務とは常に表裏一体であり、マンニャン族の場合にも教育を通して社会参加の意識、フィリピン人としてのアイデンティティが芽生えるとともに、教育を受ける義務の意識を育てていかなければならない。

義務感の成熟は直接精神的自立につながる。この意味から 21 世紀協会では奨学金事業をはじめた当初から制服や文房具を支給する里親制度と個別給食費を意識的に分け、後者を本来奨学生の両親、またはマンニャン社会が負うべき義務と考え、後述するマンニャン族農村開発事業とからめ、マンニャン社会全体の経済生活の改善、経済的自立のインセンティブにしてきた。全てのマンニャン奨学生は就学のために山地の親元を離れ、サンタクルスの町で寮生活をしている。従って給食は日に3度支給されているが、彼らの両親を中心にした協同組合は野菜を中心に食料を支給する義務を負い、その供給量は着実に増えている。また、協会事業全体の一部自立経営をも目論んだエコ農業学校事業は確実に成果を

見せており、日々消費する米の約 7 割は自給可能となった。エコ農業学校の共同農地の労働力は農業研修を受けている奨学生 OB であり、学校、OJT を問わず協会が進める各種教育事業を通して、民族としての自信や誇りの回復、社会参加意識が強まるはずである。

### 受益者及び予算

マンニャン奨学生 32 名、研修生 5 名及び日本人インターン 3 名計

	人数		
カレッジ	6	@1,700/月 x6 人 x10 ヶ月	P102,000
サンタクルス寮生 (研修生含む)	34(学期)	@14,440/月 x10 ヶ月	P144,400
	8(4,5 月)	@5,700/月 x2 ヶ月	P 11,400
計	~ 40		P257,800 ¥773,400

### 事業責任者

Fernando Tuscano (食糧生産、調達責任者)

Rhea M. Barraca (給食管理責任者)

### スケジュール

別の町に通う大学生以外全ての奨学生及び研修生はサンタクルスの寮で共同生活をしている。食材は、エコ農業学校の共同農地や訓練の一貫として行う漁業の水揚げ量に合わせ、必要な物を町の市場で調達する。給食管理責任者は、予算管理をするばかりでなく、病弱な奨学生の健康を考慮した献立の指導も行う。奨学生の子供たちにとっては、給食事業は日々の活動のエネルギーの源であるばかりでなく、健康を維持するためバランスの良い調理を学習する機会でもある。

### 期待される効果及び住民の自立の促進についての効果

一般に食費の援助についての理解はあまりないのが現状である。「プロジェクトもの」「はこもの」に比べ、援助の性格上長期にわたる必要があるため、資金繰りが難しいこと、また、その継続的援助はかえって受益者の間に依存心を生むのでは、という懸念が理由である。しかし現状では、食費の援助なくして奨学金事業の継続は不可能である。子供たちの大半は乳幼児期に栄養失調を経験しており、また現在まで極端に成長不全に悩む子供がいる。従って体が極端に弱く病弱であり、年中風土病のマラリア、結核、各種寄生中症に感染している。彼らにとって十分な栄養は学業の継続に最も重要であり、この援助なくして就学は不可能とあってよい。給食事業は「ぜいたく援助」というよりむしろ医療援助の

一貫であるといえるだろう。協会が引き取った子供たちの中には、かつて外部の援助なしで就学していた児童もいるが、極端な栄養失調、マラリア、結核などの感染のためにやむなくドロップアウトした例が多い。中には引き取った当時 11 歳になるのに体重が 17 キロしかなく、相次ぐ病気のため 3 年間も学校を休学していた子供の例もある。協会の奨学生は適切な衛生指導、医療援助の効果もあって、健康状態は向上しており、学業の成果も上々である。

しかし、概要にも述べたように、協会では教育の「権利」ばかりではなく「義務」意識を育てる努力も怠っていない。NGO の使命は一言でいえば、「草の根活動を通して住民の“エンパワーメント”を行うこと、住民に自信を回復させ、自らの力で困難を切り開く力を授けること」であり、その意味から、奨学生の両親を中心に組合を組織し、技術指導を行いながら奨学生への食料供給を進めている。また、元奨学生である研修生が働くエコ農業学校の共同農地や漁業活動からの収穫物は奨学生の日々の食材となり、「食料自給」を目標に生産から消費まで「教育の場」が実現し、権利と義務がかみ合いながら事業が運営されるように設計されている。

## C 識字教育事業

### 概要

21 世紀協会ではこれまで学校の無い山間部に住むマンニャン族の子供たちを町の公立学校に就学させる事業を柱にしてきたが、「学校の無いマンニャン族の住む村に学校を作り、子供たちが自分の村で勉強できる環境を作ること」は協会とマンニャン族社会全体の悲願である。協会では 95 年度以降約 5 年間にわたり総合農業事業地シブヨ村で子供達を集め「読み書き」を中心にした基礎教育、識字教育事業を行ってきた。2000 年度以降事業地を近隣のパクパク村に移したが、過去 2 年間、以前にはなかった変化が周囲に見られるようになった。近隣のマンニャン村からの識字教育事業拡大の依頼が相次いでいることである。学校教育に対し非常に懐疑的、疑心暗鬼だった人々の意識が変わり、教育の意義が浸透し始めているのである。さらに、以前のように物質的援助の依頼件数は減り、「私の村にも教育を」という教育援助への申し出が数を増していることは驚くべき変化であり、過去の努力が成果を出し始めている証といえよう。しかしマンニャン族社会へ教育を普及させるには以下のさまざまな障害が立ちはだかってきた。

#### 1. 文化的障害

マンニャン族は元来半遊牧民(*semi nomad*)であり、居住地が一定していない。生業は焼畑、採取狩猟であり、季節に合わせて不定期に居住地が変わるため、学校教育といった定住生活を基盤にした事業を行うことが大変難しい。また、病人や死人が出ると家を焼き払い、村人全員が移動することもしばしばである。

#### 2. 経済的障害

他島からの移民者の増加や自然環境の激変により、マンニャン社会の飢えはますますひどくなる一方である。子供たちとて家族の中では立派な働き手であり、飢えをしのぐためには「食さがし」に出なければならない。運良く学校に行く機会に恵まれても(一部のマンニャン村には学校がある) 慢性的飢えの状態では学業を続けることはできない。また、いまだ貨幣経済に不慣れで、現金収入を持たない彼らにとっては、教育にかかるわずかな経費も捻出するのは大変なことである。

### 3. 文化的偏見、差別

一般フィリピン人のマンニャン族に対する偏見にはすさまじいものがある。信じられないことには、多くの教養あるフィリピン人がいまだにマンニャン族にはしっぽがある、などといったことを信じているのである。こういったことは、彼らがキリスト教徒でないこと、従ってカトリックが大半を占めるフィリピン社会の地域コミュニティからはみ出していることや、彼らの居住地が低地に住むタガログ人の町から離れていること、また、彼らの原始的にみえる生活習慣や文化が原因である。また、以上の偏見は長年にわたりマンニャン族に対する差別、迫害の動機となってきたため、マンニャン族の中にタガログ人に対する不信と恐怖を植え付けることとなった。現在にいたるまで、できるだけタガログ人との接触を拒み、タガログ人を見ると子供を隠すなどの行為が見られ、学校教育普及の大きな障害となっている。

### 4. 赴任したがらない教師

比較的タガログ人居住地に近いマンニャン村では、割合定住化が進んでおり、正規の公立小学校が運営されているところもある。しかし、開校しても赴任する教師がいない場合がほとんどである。山間部への定期的な交通手段は無く、通勤が不可能なため、教師は村に住み込まなければならない。全く文化、生活習慣の違うマンニャン村での生活は彼らには想像を絶する苦痛であり、マンニャン村小学校は慢性的に教師が不在である。しかも赴任しても正規の教諭ではなく、いわゆる見習教師(*para-teacher*)の場合がほとんどで、まともな授業が行われることはほとんどない。

### 5. インセンティブの欠如

現代においては、もはやマンニャン族が一般タガログ人の社会から隔絶した生活を送ることは不可能である。増え続ける移住者による開拓や、山間部の不法伐採は彼らの生活圏を狭め、もはやタガログ人と共存する道を探るほかに未来はありえない。こうした環境の変化は、マンニャン族の間でも徐々に認識されはじめており、教育を求める人たちは確実に増え続けている。しかしながら、学校教育を受けた経験の無い親達にとって、学校生活がいかなるものかを認識することは難しく、子供たちに教育を与える「義務」感は全く無い。ましてや上記のさまざまな障害があるなか、子供に学校を終えさせるには、まだまだコペルニクスの意識の転換が必要である。せっかく学校が村に開校しても、就学する児童の数が極端に少なく、学校はしばしば閉鎖される。

以上の問題を克服するため、協会では

1. 総合農業構想に基づいた、村の総合社会開発を行ってきた。村にあるリソースをフルに生かした持続的農業を普及させることによる飢えからの解放、コミュニティ作りによるより住民参加の開発は、子供たちの教育を村全体でバックアップする気運を高めている。
2. 奨学金事業により、意欲あつかつ優秀な学生を大学に送り、マンニャン社会の中から教師を育てていくことにより、教育の持続的普及を図っている。バクバク村で教鞭をとる教師は元協会の奨学生であり（サンタクルス郡唯一大学を卒業したマンニャン族）将来どのマンニャン村にも村出身の教師が赴任できる学校経営の実現をめざしている。
3. 奨学金事業と同様、給食事業を行うことにより、児童の就学意欲向上のインセンティブのみならず、健康維持を図っている。総合農業構想の充実と村人の協力のもと、両親の負担する給食用食材の供給量は増えている。

以上の方法論の元に地道に取り組んできた。成果は着実に上がってきている。地元西ミンドロ島ではカトリック教会や政府が進める非公式の識字教育事業は多々あるが、実質的に機能しているのは協会の進めるバクバク村だけである。

### 受益者

バクバク村及び周辺の児童 30 名

バルアン村児童 30 名

### 予算

識字教育指導員給与	P5,000 x12 = P60,000	¥180,000
識字教育指導員補佐給与	P3,000 x12=P36,000	¥108,000
給食費	30 人 x(10 ㄆリ x 16 日 x 12 カ月)=P57,600	¥172,800
種子及び果樹苗木代(給食及び園芸指導用)	一式 P5,000	¥15,000
学校小屋建設費	一式 P8,000	¥24,000

### 事業責任者

指導員	Hermie Panagsagan (教育学部卒業マンニャン元奨学生)
指導員補佐	Lorna Rinangyan (教育学部卒業マンニャン元奨学生)
農業指導監督	Joseph Templanza (後述の総合農業構想事業全体責任者)
給食供給管理者	Hermie Panagsagan

### スケジュール

バクバク村識字教育学校は週4日行なわれ、給食支給もこれに合わせる。雨季、特に(6~8月)は村の脇を流れるアムナイ川の水位が著しく上がり、通行がしばしば不可能となるため一時的閉鎖が見込まれるがこの間は、以前から識字教育開講の要請があり、かつ総合農業構想パイロット事業地であるバルアン村で短期間の試験的開講や、サンタクルスの

協会本部へ児童の一部を移して授業を継続する予定である。

また、識字教育には実用的な農業指導、園芸指導も含まれている。農業指導員が、識字教育担当者と協力して、給食の食材となる野菜作りや植林などを子供たちに教える。栽培する野菜は、土地改良の意味もふまえて主に豆類、オクラ、ニガウリ等を、また植林には主にバナナ等の果実類、季節風の防風林用竹がメインである。

### **期待される効果及び住民の自立の促進についての効果**

奨学金事業による教育の効果やその意義については先の奨学金制度の欄で触れた通りである。以下はその補足である。

#### **アイデンティティの確立**

ほとんどのマンニャン族はそもそもフィリピン人としての自覚を持っていない。マンニャン族に対して「あなたはフィリピン人ですか？」という質問をしたところ学校教育を少しでも受けた一部（21世紀協会の元奨学生や奨学生）を除き、「わからない。私はマンニャンです」という回答が返ってきた。国語教育がいかに国民意識を育てるかという好例である。こうした、同じ社会に生活しながらもその社会への帰属感の欠如は、搾取という社会不正義を最も劇的な形で実現させる。選挙時の不正行為はその最たるもののひとつだろう。戸籍制度のないフィリピンでは、選挙前に投票のための登録手続きが行われる。出生届すらないマンニャン族の多くはこのときだけ政治家の得票稼ぎのために駆り出される。「現金」や「食料」を代価にトラックで町に運ばれた彼らは、字が書けず、彼らの言いなりに特定の候補者の欄に「しるし」をつける。買収が「違法」であることすら認識することはないのである。選挙後は再び社会から完全に疎外された「山の住民」に戻り、彼らが政治や国家の恩恵を受けることは全くありえない。識字教育は、社会的に疎外された、しかしその社会から知らずに搾取されている彼らにまず社会の一員であることの自覚を促すための第一歩の作業である。彼らの「選択の自由」が増大し、社会参加の道を広げるための第一歩は、同じ社会に生きる国民としてのアイデンティティの確立である。

#### **d 奨学生寮学習環境整備**

##### **概要**

サンタクルスの寮で共同生活をしながら公立学校に通う奨学生の多くは学校の授業についていくのに大変な苦勞をしている。特にハイスクールの場合、マンニャン村の、教師も設備も全てが不十分な小学校出身のため、勉強熱心な子供でも落ちこぼれるケースが多い。協会ではこれらの奨学生が落伍することなく学業を全うできるよう夜間学習指導を行っており毎年順調に成果を上げている。指導は日本人ボランティアが中心となって行っている。

## §2 マンニャン族農村開発事業

### 事業背景

そもそも少数民族問題は、開発のあり方や環境破壊問題と切り離して考えることはできない。問題を要約すれば、現代社会の“外”、あるいは社会的に疎外された少数民族が一方で世界経済システムに巧みに組み込まれていること、そして弱者として常にそのシステムの犠牲者の立場にあることである。途上国の関心はGDP成長に直接貢献する都市部を中心とした工業開発であり、農村はうち捨てられる。ゆえに山間部に住む少数民族は最も開発の恩恵から縁遠く、そればかりか、学校教育さえ受ける機会に恵まれず、国民意識も極めて希薄である。しかし、こうした地方にも工業製品は大きな魅力をもって入ってくる。文字も読めず、数を数えることすら知らない彼らが化学肥料やテレビ、耕耘機をローンで購入したとすればどういう結果になるだろうか？市場経済はこうした弱者を保護するセーフティー・ネットを持っておらず、現金収入の無い彼らはたちまちにして先祖代々の土地や大切な家畜を失う結果となる。さらに工業開発の波は彼らの住む山間部でも森林伐採や鉱山開発といった形で確実に押し寄せ、生活環境を著しく変えていく。もともと豊かな自然環境の中で狩猟/採集、簡単な焼き畑を生業にしてきた少数民族は農業技術を持たず新しい環境に適応できない。市場経済の浸透や環境破壊は民族絶滅の危機を意味し、また周辺の生態系を著しく破壊してゆくのである。

20世紀に推し進められたこの破壊と搾取に基づく世界システムを変えるには、北側の経済成長ばかりに力点を置いた不公平なグローバリゼーションから、真のグローバリゼーション(liberal globalization)を実現していかなければならない。その牽引力となり、大きな基礎となるのは教育の普及である。なぜなら教育は個人の「選択の力」を増大させ、個人や地域にとってよりよい開発とは何かを適切に選ぶ力を育てるからである。これまでの開発は、経済成長しか選択肢を持たず、しかも一部のエリートの利益を増大させることに終始してきた。これからの開発は、教育を通して住民のエンパワーメントを実現し、「選択の自由」を持った人々全てが参加できる開発をめざしていかなければならない。グローバリゼーションが「万人の選択の自由」によって進められてこそ、世界は多様性を回復し、農村は復興するだろう。否、むしろ「都市」「農村」といった二律背反した世界像は消滅し、いたるところ豊かな地域性に満ちた世界が実現できるはずである。

21世紀協会では、フィリピン、ミンドロ島に住む先住少数民族マンニャンを対象に、教育の普及を図るとともに、彼らの住む山間部の村で新しい農村社会のあり方を模索してきた。住民のエンパワーメントを後押しし、彼らが自らの文化に対する自信や誇りを回復する過程の中で、彼らの生活スタイルや文化を考慮した持続的農業のあり方を模索し、さらには社会的に疎外されてきた彼らが地域社会へ参加する道を開くことにより、マイナリティーとマジョリティーが共存、共栄できる地域社会の創生をめざしている。

奨学金事業と補完関係にもある農村開発事業の具体的目的は以下の通りである。

- 1) 識字教育による基礎学力の会得
- 2) 農業技術の習得による飢えからの解放
- 3) 民族としての誇りの回復、民族の連帯を通して、地域社会へのより積極的参加
- 4) グローバル化する世界の中で「共生、共存」を実現する新しい社会モデルの創出

である。

農村開発事業はホリスティック・ファームिंग（総合農業）（後述）という方法論のもと、これまで三つのステージに分けて進めてきた。すなわち、農村開発のための基礎調査（ステージ1）、地域に適した持続的農業の探求と習得（ステージ2）、多様性を包含した自立的コミュニティの創生と地域社会へのホリスティックな参加（ステージ3）である。

現実にはこれら三段階を明確に意識した上で事業が進められているわけではない。進歩や発展は漸次的なものだからである。しかし、あえて分類するならば、パイロット事業地のカンルアン村はステージ1、パクパク村は2、カラミンタオ村は3の段階であると認識することはできる。

## a ホリスティック・ファームिंग（総合農業）構想

### 概要

かつて世界のどこにでも見られた、地域の生態系、環境的特質が生かされる農業、各民族や地域住民の多様性に富んだ豊かな文化や生活に根ざした農業、環境、文化、経済あらゆる観点から持続が可能な農業の探求とその普及がこの総合農業構想のテーマである。

森林の乱伐をはじめとする自然破壊のため、焼き畑や採取といった伝統的文化や生活スタイルを脅かされているマンニャンの人々に、この新しくも伝統的な考え方を広めることにより、都市経済重視、北側諸国重視のグローバルゼーションや開発の暴力から彼らの文化、人権を守り、彼らの持つリソースの再発見、持続的自立的発展が可能な農業のあり方を追求しながら、新しいマンニャン農村社会を創生するのがこの事業の目的である。

### これまでの取り組み

協会の最大の自負はその継続性である。高い理想に基づいてシブヨ村で始めたこの総合農業構想事業も、実際にはさまざまな失敗を繰り返し、決して思い通りの結果を得てきたわけではない。過去7年の最大の成果は、その間に蓄積された経験に基づくマンニャン族社会への理解の深さと、彼らと協会との間に築き上げられた深い信頼関係であるといえる。そしてそれを可能にしたのが継続の力である。

### シブヨ時代（1995から1999）

#### 風車、誤解のシンボル？エコロジーのシンボル？

総合農業構想事業の一年目、村での安全な飲料水の確保と園芸用に、風車を設置した（1995）。今でも村人に利用され、重宝されている風車であるが、この設置には実は大変な波乱があった。当初現地事業の運営を一手に引き受けていた協会カウンターパートの女子修道会と村人の間には、風車の意義や効用について十分な協議が行われているはずであった。村人と、また村人の間で何度も夜を徹しての話し合いが行われ、風車設置は村人全員の賛成で行われるはずであった。そもそも無償援助であったので、反対のはずがない、と日本側では全く意に介さなかったのであるが、設置直前になって、急に拒否の返事が届いたのである。その意味がはっきりしたのは相当時間がたってからである。島への外部からの入植者による迫害の歴史を持つ彼らにとって、自分の見たこともないもの、外来種は常に危険なものであった。例えば野菜なども、新種を村に植えた直後、村人の誰かが病気になったりすれば、芽を全てひっこ抜いてしまうほどである。彼らにとっては、風車というものが想像を絶するものであり、従って我々が想像を絶する恐怖をもたらしたのである。

また、修道会と村人の間に完全な信頼関係が形成せれていなかったことも大きい。劣等感を持ち、自信を喪失した人たちにとって、権威ある人の前で“ No!”ということは、時に自殺行為に等しいのである。「選択の自由」を持たない人々、「自由を剥奪された人々」のニーズを引き出すためには、信頼を築くための気の長くなるような努力が必要である。

### 生活を全てとにもする

事業を開始してから数年間、協会の農業指導員は、衣食住を完全にシブヨ村民とともにする中での農業指導を行った。指導員はしばしば風土病のマラリアに罹り、また、十分な食べ物も無かったりしたが（村人と共食）、その中で彼らの言葉や文化を文化人類学者の忍耐を持って学び、元来外来者に強い警戒心を持っている村人の心を少しずつ開いていった。文字も読めず、カレンダーの意味もわからない彼らに高い技術の必要な稲作を教えることができたのは、ひとえに指導員や協会と村人の間にできた深い信頼関係が築き上げられたからである。

### 資本主義の暴力

資本主義は、「選択の自由」を持たない人々にとってはしばしば暴力である。参加型開発の実現には、住民の意見を十分に聞くことは必要なことではあるが、「意見を聞くこと」と「ニーズを引き出すこと」がしばしば混同して理解されている。シブヨ村でも、この混同がしばしば事業全体に影を落とした。村人とのミーティングで村人の夢や将来の希望について話し合うときまって、耕耘機が取り上げられた。しかし、文字も読めず、原価計算もできない人々が耕運機を購入しても、結果はあきらかである。国策でもある農業の機械化は、非常に魅力的であるが、例外なく貧農の生活を根こそぎ奪ってしまうのである。こうした資本主義の暴力の中、商品の魔力に魅せられた人々の「本当のニーズ」を引き出すことは容易なことではない。事業の成功には、この資本主義の暴力、魔力を超える説得力、実証性、信頼関係が不可欠である。

## カラミンタオ村

### 地元マンニャン村をリード

協会の奨学生 OB の大半はカラミンタオ村出身である。現在では奨学生の出身地がかなり広域に分散するようになったが、それでも全体の約半数を占めている。最大の理由はマンニャン社会では例外的に識字率が高く、教育に対する関心と期待が高いからである。60年代より頻りにカトリック修道会が布教活動の一環で教育事業を行ったため、現在にいたるまで、村人のほとんどが読み書きすることができる。また、村には小学校があり、過去に協会が実施した給食事業援助も手伝って、現在まで例外的に機能している。また、一昨年には、この村出身の協会奨学生がサンタクルスではじめて大学を卒業、現在バクバク村で教鞭をとっており、マンニャン社会の教育普及に貢献している。文字通り教育レベルにおいて他の村をリードしているといえる。

### 蔓延する依存心

しかしながらその教育レベルの一方、この村では不健康な依存心が蔓延している。先に述べた修道会による長年の援助慣れとマンニャン民族としての卑屈な劣等感から、「自らの人生を自分で切り開いていこう」とする気概に乏しく、何かと人任せで宿命論的な考え方が村に蔓延している。

### アウトカーストより危険なマージナルな社会

地域社会から完全に疎外されている他のマンヤン村と比べると、この村の住民は「読み書き」ができ、現金収入の道も開かれているが、かえって資本主義の暴力にさらされ、民族の誇りと文化を喪失する一方、社会の最下層に組み入れられるという、悲劇を生んでいる。

### 21 世紀協会のこれまでの取り組み

21 世紀協会では、コミュニティー・オーガナイザーを村に送り、奨学生の両親を中心にしたコミュニティーを組織、農地の多角経営による経済的自立、それにとまなう民族の誇りの回復と新しいマンヤン社会に合った農村のあり方を模索してきた。また、エコ農業学校コンプレックス構想とからめて、町で寮生活をするマンヤン奨学生に食料を供給することをこのコミュニティー活動の柱とし、教育を柱にした村の自立を試みてきた。村での共同農地や協会が借り入れたエコ農業学校農地での収穫量は確実に増加し、現在では、サンタクルスで寮生活する奨学生が消費する米の約半分、副食に消費する野菜もほぼ毎日届けられている。

### ユース・コミュニティーの誕生

協会の 10 年以上にわたる奨学金事業は村から多くのハイスクール（30 名以上）、また大学卒業生（2 名）を出し、村に新しい風を吹き込んでいる。彼らは前の世代に比べてはるかに積極的であり、村を自主的によくしていこう、という気概に満ちている。昨年度、日本人ボランティアのイニシアティブもあって、カラミンタオ・ユース・オーガナイゼーション(CYO)が結成され、共同菜園の経営や州や郡政府と各種交渉を行うなど、少しずつ力をつけてきている。

### パクパク村

シブヨ村の近隣に位置するパクパク村は、山奥深いマナゴ村から本格的な農業と教育を求めて移住してきた人々によって 2 年前にできた新しい村である。移住の背景には年々深刻になる自然破壊や異常気象の結果「飢え」に苦しめられるようになったこともある。移住当初から、農業指導を中心にした援助のコールは頻繁であったが、約 1 年間は調査の期間にあて、2000 年期より具体的援助を開始した。

この地は山地とアムナイ川に挟まれた狭い地ではあるが、アムナイ川から水路を引くことで二期作が可能である。基本水路はすでに大変な労力を費やして村民自らの力で完成しており、彼等の「より豊かな生活」「飢えからの解放」に賭ける意欲が窺われる。

狭い土地をフルに活用することが、この村の課題だ。これまで二期作実現、各種野菜栽培に成功、今期はこれらの生産高を増やすとともに、DENR（環境自然資源庁）から無料で支給される各種果樹の植林事業を行ってきた。また、ここには総合農業構想事業の一貫でもある識字教育事業が行われており、協会の運営する学校(非公式の識字教育)で学ぶ子供たちの数は確実に増えている。

### カンルアン村

この村は、かつて、シブヨ村の一部とみなされていたが、人口の増加とともにかつてのバルアンからカンルアンに移住、独立した村と認識されるようになった。著しく交通が不便なため（アムナイ川の水位が下がる乾季でも国道から徒歩 5 時間以上）これまで十分な指導ができなかったが、新しい村長の選出とともに、積極的な話し合い、訪問が行われるようになった。過去 1 年間、高い技術力の必要な稲作以外の栽培の可能性をさぐり、植

林事業をともに行いながら、今後の村づくりのあり方について協議を繰り返してきた。

### **事業地**

西ミンドロ州サントクルス郡カンルアン村及びパクパク村（アラガン族）

西ミンドロ州サントクルス郡カラミンタオ村（イラヤ族）

### **受益者**

カンルアン村 15 世帯 40 名、パクパク村 30 世帯 100 名

カラミンタオ村 35 世帯 130 名

### **来期の目標**

#### **カンルアン村（ステージ 1）**

住民のかつての居住地バルアンは、川岸で水稻には適してはいるが、マラリア瘴癘の地であり、また、洪水の被害が絶えなかった。以前より不定期に耕作していたカンルアンに住んできたのは、こうしたいきさつがある。これまで村人の強い希望もあって、どのマンニャン村でも稲作技術中心の農業指導をおこなってきたが、半遊牧民としての彼らの文化や経済により適した農業の追求をしていく必要がある。緑が急速に後退する中、もとより従来の焼畑農業に頼ることも奨励することも考えられないが、稲作は元来「労働集約型」農業であり、かつ高い技術を必要とし、「読み書き」も知らない彼らにとっては非常に難しい農業である。彼らの能力や文化に適した農業の模索はこの農業が持続的になるための必須条件である。今期は PRA (Participatory Rural Appraisal「主体的参加型農村調査法」) の導入などにより、彼らのリソースや能力の掘り起こしを行いながら、ローカル種のトウモロコシや野菜の実験栽培を進めていく。

#### **パクパク村(ステージ 2)**

村の耕作地を縦横に走る用水路の水は、人力だけで作られたアムナイ川の堰から流れてくるものである。長年「飢え」に苦しんできた村人にとって稲作はひとつの大きな夢であり、その意欲が大変な疎水工事を可能にしているといえる。過去 2 年間確実に米の収量は増えているものの、しかしながら、その大きな労働力に見合っているとはいえない。原因は技術力の不足である。種蒔から収穫まで「天まかせ」式農業に何世代にもわたり親しんできた彼らにとって、刻一刻状況の変わる環境に適切な対応を強いられる稲作はまだまだ想像を絶するむつかしさをもっている。しかし、村で運営する識字教育学校の充実に伴い、子供たちを中心に若い世代が育っており、それほど遠くない将来に稲作技術の習得は可能であろう。

今期は田植までと収穫以後のプロセスをすでに学んだ村人に、水稻の成長期におけるさまざまなマネージメントを指導（水、鼠害）収量の増加に勤めたい。また、カンルアン村と同様彼らが本来もっている知識、リソースの発掘に努め、商業主義や外部の影響に振り回されることなく、彼らの生活に適した農業の開発をめざす。例えば、何世代にもわたり彼らの主食のひとつとされてきた“ナミ”といわれる毒性の根菜の見直し、果樹栽培によ

る将来の村の食材リソースを増やす努力をしていく。

### カラミンタオ村(ステージ 3)

カラミンタオ村での事業は大きく三つに分かれる。1. エコ農業学校構想に基づいた、農業技術の会得とその共同農地経営による奨学生への食料供給。2. 元奨学生や奨学生が中心になって活動するカラミンタオ・ユースグループ CYO(Calamintao Youth Organization)のエンパワーメント。3. 各種セミナーによる村人の自立促進である。

#### 1. エコ農業学校構想(後述参照)

エコ農業学校構想の目的は、マンニャン社会に適した持続的農業の研究とその普及である。その訓練生はハイスクールを卒業した元奨学生が中心であるが、カラミンタオ村にある共同菜園は協会のコミュニティー・オーガナイザーの指導のもと、奨学生の両親のコミュニティー、カラミンタオ協同組合が運営している。また、エコ農業学校の農地の管理、労働力提供もカラミンタオ村協同組合の義務である。こうした活動を通して、協会活動に積極的にかかわることにより、マンニャン社会の未来を自ら築いていく気概を育てていく。

#### 2. カラミンタオ・ユースグループ CYO(Calamintao Youth Organization)のエンパワーメント

無気力と依存心の蔓延している前の世代と違い、協会元奨学生を中心にして設立された CYO は、自らの力で村を良くしていこうとする意欲にあふれている。同じ世代に属する日本人ボランティアもこのグループに参加、村の周囲で横行する不法伐採やそれに日銭を稼ぐために不承不承参加する村人の貧しさの改善、モラルの向上、村の団結を目指す。具体的には、共同菜園の経営で得た利益による CYO 基金の設立や、地方政府と掛け合っのマンニャン族の地位向上、1. のエコ農業構想事業への積極参加による、協会事業のバックアップ、3. 各種セミナー開催に参加、時にその自らの主催による村人へのエンパワーメントである。

#### 3. 各種セミナー(エコ農業学校コンプレックス構想参照)

基礎教育を受けたにもかかわらず、生活が向上しないのは、ひとつには依然として根強い劣等感、民族としての誇りの喪失などによるもので、一言でいえば、民族としてのアイデンティティ・クライシスである。過去の文化への喪失感と共に新しい文化を創出する技量も持たない彼らは、社会の最低階層に組み込まれてしまっている。生活に便利で実用的な、衛生や医学についての基礎知識、コミュニティーのありかたについてのセミナーを開催しながら、彼らの文化やリソースを再発見する場を作り、エンパワーメントを促す。

### 予算

農業指導員給与	P5,000 ×12 =	P60,000	¥180,000
農業指導員補佐	P3,000 ×12=	P36,000	¥108,000
コミュニティー・オーガナイザー給与			

10,000 × 12 ヶ月 = P 120,000

¥360,000

**事業責任者**

Fernando Tuscano(コミュニティー・オーガナイザー)

Alvin B. Miranda(農業指導員補佐)

Joseph Templanza (農業指導員)

**スケジュール**カンルアン、パクパク村

- |     |                             |
|-----|-----------------------------|
| 7月  | カンルアン村苗床準備、田植え/各事業地で植林      |
| 8月  | パクパク村苗床準備、田植え/土壌流出防止用竹林植林   |
| 9月  | パクパク村各種野菜種蒔                 |
| 10月 | カンルアン村トウモロコシ栽培              |
| 11月 | カンルアン村稲刈り、収穫                |
| 12月 | パクパク村稲刈り、収穫                 |
| 1月  | バルアン地区灌漑整備及び苗床準備            |
| 2月  | バルアン地区、パクパク村田植開始            |
| 3月  |                             |
| 4月  | 周辺村の調査                      |
| 5月  | バルアン地区稲刈り、収穫/バルアン村カラバオ飼育の講習 |
| 6月  | パクパク村稲刈り、収穫/パクパク地区植林        |

カラミンタオ

- |     |                   |
|-----|-------------------|
| 7月  | 農業学校菜園耕作/トウモロコシ栽培 |
| 8月  | 農業学校水田耕作/田植え      |
| 9月  |                   |
| 11月 | トウモロコシ収穫          |
| 12月 | 米収穫               |
| 1月  | 農業学校水田二期作目田興し/田植え |
| 2月  | 農業学校菜園各種野菜の種蒔     |
| 4月  | 二期作目収穫            |

**通年** エコ農業学校共同農地での実習生への指導(エコ農業学校コンプレックス構想第2フェーズ)

**毎月** 奨学生両親、ユース・コミュニティー対象のセミナー

農業指導員は後に述べるエコ農業学校コンプレックス事業の技術指導員として山羊牧場経営の指導や共同農地の技術アドバイザーとしても広範囲で活躍。

## 期待される効果及び住民の自立の促進についての効果

### 飢え、貧困からの解放

元来豊かな自然力の中で狩猟、採取、焼き畑を生業にしてきたマンニャン族は飢えとは無縁であったと考えられる。しかし、周辺の島々からのタガログ人の入植、それに続く水田を中心とする農地開拓は、豊かな島の低地からすっかり緑地を奪ってしまった。結果、生活圏を山地へと追いやられることになったマンニャン族の食糧は年々枯渇する一方である。また、年々生活圏が狭くなってゆく中、依然従来を生業に依存していることも飢えに追い打ちをかけている。現状では、半遊牧民としての彼ら本来の生活が不可能なものになっているのである。解決策は彼ら自身、生活スタイルを変えることであり、自然と共存しながらも、少ない耕地でいかに食糧を増産するかといった新しい農業技術の導入以外にはありえない。こうした現状を認識するマンニャン族は年々増加しており、協会への農業技術指導の依頼が増えているのはこうした背景があるからである。総合農業構想はその明快な回答である。

### 自然環境の保全

世界の先住民の生活圏が森林フロントであるのは偶然ではない。「持てる者」の一方向的な開発の最大の犠牲者は先住民族と自然環境なのである。また、世界の先住民のほとんどが教育を受ける機会を得ず、国への帰属意識も希薄であり、社会から疎外されていることと自然破壊の関係も偶然のことではない。社会正義と自然への尊厳への欠如はしばしば手を結び、貧困と無知につけ込んで大規模な組織的自然破壊を可能にするからである。教育事業の一環として、また、飢えからの解放措置としてのこのプログラムはマンニャン族の社会復帰と、それに伴う自然環境の保全を実現する手段として大きな効果をもつ。

### "ひと"を育てる

「援助とは何か」といった問いに対し、長い間経済的援助やその効果ばかりに焦点が当てられてきた。勿論、飢える人々にとって目前の問題は食料をはじめとする経済面の改善である。また、インフラの整備や工業団地建設といった巨額投資の大型プロジェクトは雇用創出を含め目に見える結果を出しやすい。しかし、97年に世界経済を揺さぶったアジア経済危機以降特にこうした援助のあり方が見直され始めた。世銀総裁ジェームス・ウォルフエンソン氏(*James D. Wolfensohn*)の表明はそれを象徴するもといえよう。さるビジネス紙とのインタビューで次のように述べている。(同じ趣旨の発言は1999年3月13日の朝日新聞紙上で経済学者アマルティア・セン氏と行った対談においても見られる。)

「世銀の体質がこれから大きく変わるだろう。伝統的にこれまで世銀は非常に官僚的であった。これからは、巨額事業から身を引き、もっと"ひと"に焦点を当てる必要がある。我々は先住民族の意見を聞くようには訓練されてこなかったが、彼らはしばしば我々よりも問題の核心がどこにあるかを知っている。これからますますNGOとの協力も増えるだろう。云々。」

もはや「援助」は、経済に力点を置いた途上国の開発にとどまらず、貧困や環境破壊といった人類共通の問題を人類全体として取り組んでいく努力、と定義し直さなければならぬ。そしてそのキーを握るのが、「ひと」を育てる、教育ということになる。

21 世紀協会では終始、教育を通して"人"に焦点を当ててきた。目先の経済的効率を追うことなく、受益者マンニャン族の置かれている社会的、文化的状況の理解に努め（草の根の援助）地道な対話を通して事業を進めてきた（顔の見える援助）。もとよりこれは総合的アプローチであり、世代を超えた時間が必要であるが、しかし自立へのもっとも確実な道である。協会理事長（池田晶子）は最近世銀主催のシンポジウムにも参加、協会の理念と方法論を訴えとともに、その普遍性の世界的認識の広まりについて再確認している。

世銀 FASID 共催「貧困の緩和と環境の保全」に関するワークショップ（タイ、2000 年 10 月）

同「生物の多様性、貧困の緩和、紛争の解決」に関するワークショップ（インドネシア、2001 年 3 月）

### 食料供給を通しての責任と自信を育てる

繰り返しになるが、奨学生両親のコミュニティー（協同組合）活動の大きな柱は奨学金事業における、受益者の「義務」の部分を負うこと、奨学生への食料供給にある。エコ農業学校コンプレックス構想の成功とともに、100%カラミンタオのコミュニティーが奨学生用食料を供給できるようになれば、村全体の精神的自立に直接つながるばかりでなく、21 協会の事業がより受益者を巻き込み、受益者が主体となって機能することを意味し、地域社会全体の自立につながってゆくものである。

農業、特にエコ農業の実現にはコミュニティーの存在、村落の形成はどうしても必要である。少ない耕地での農業が労働の集約を必要とし、必然的に共同作業が大きなウエイトを持つばかりではない。エコ農業が自然との共生意味するのであれば、まずコミュニティーとして農業の方法論と思想のコンセンサスがとれていなければこの農業は無意味に終わる。植林のそばで不法伐採が行われていてはこの農業は持続しえない。農業技術の獲得とコミュニティー作りは車の両輪として、貧困撲滅とその結果としての自立に貢献するのである。

### 教育普及の原動力

また、コミュニティーの経済活動活性化は教育を推進するためのインセンティブとして大きい意味がある。ノーベル受賞者であるガーリー・ベッカー (*Gary S. Becker*) 氏によれば、貧困層の教育推進に最も有益な方法として、子供達の両親に経済的援助を行うべきである、と述べている。これは多くの途上国で問題になっている児童労働問題の解決法として考案されたものであるが、実際にメキシコで 200 万もの家族がそのプログラム (*Progresa*) の対象となり、貧困層の児童就学率が大きく向上したという報告がある。協会の進めてきた総合農業構想事業は、方法論は違うものの氏と同じ着眼点に基づいている。子供達が家族の経済の大きな部分を担っているような状況では、家族の経済問題を解決することなくして教育の普及はありえない、という事実を受け止めたい。

## b 衛生環境整備事業

### 概要

社会の文字通り底辺に生きるマンニャン族の衛生環境、健康状態の劣悪さは筆舌に尽くしがたい。マラリア、結核感染率は 100%と見て間違いなく、乳幼児死亡率に至っては

出生人口(1000)比数百を越えるほどである。ほとんどの女性が生涯 10 回以上の出産を経験するが成人に達する子は 2 名にも満たない。さらに最近の自然環境の破壊と外部からのタガログ人の移民は採取、狩猟、焼き畑に依存する彼らに慢性的飢餓をもたらし、この現状に追い打ちをかけている。

こうした民族絶滅の危機とさえいえる深刻な状態には彼らの教育レベルが大きく関係している。統計は無いものの、マンニャン族のほとんどが学校にも通えない状態であり、識字率は数%にも満たないと考えられる。識字率と健康、あるいは平均寿命、また、女性の識字率と乳幼児死亡率の間にはユネスコの統計にも見られるようにはっきりとした相関関係がある。教育の普及が健康状態を改善することは自明の事実なのである。そもそもマンニャン族は不潔と病気の因果関係すら知らず、衛生観念は全くない。文字も読めず、学校に行く機会もない状態では衛生環境を改善する術もないのである。協会では健康と教育の相関関係を当初から強く認識し、医療だけを分離した事業は行ってこなかった。医療援助は総合的かつ長期的でない限りむしろ危険を招くことが多いからである。マラリアや結核といった風土病の場合、十分な知識とケアなしに安易な対症薬を投与することは非常に危険である。

協会では以上の観点から、医療援助を奨学金事業はじめとする教育事業の一環の中であらえ、援助するマンニャン村の識字率や衛生観念を向上させる中での補助プログラムとして進めてきた。具体的な事業の内容は次の通りである。

#### (フィリピン、ミンドロ島における少数民族の衛生事業環境整備事業参照)

##### 医薬品の無償支給

教育事業はなんと言っても住民の健康、命あってのものである。協会がパイロット地域として事業を進める地域住民の健康の維持は最優先されねばならず、奨学生、事業地住民には十分な協会のケアのもとでの医薬品の無償支給を行う。しかし支給対象者はマラリアや重度の結核、命にかかわるような重度の場合に限り、医者処方箋を必要とする。

##### 患者の医療機関への付き添い

ほとんどのマンニャン族は劣等感と恐れから重度の患者でも病院にいけない。また、病院までの交通費さえない、ということもしばしばである。また、教育を受けていないために検診時に医者との適切な会話すらできず誤診や治療法を誤るケースもたびたびである。協会では事業の受益者に対し、緊急時の病院までの付き添い、検診時の会話補助、必要に応じその後の介護やフォロー・アップを行う。

##### 薬草の栽培

元来マンニャン族は独自の薬草に関する知識を備えており、そうした伝統的知識、リソースの再発見は、彼らに自信を与えると共に、非常に実用的である。こうした彼らの知識は体系化されておらず、科学的にも証明されていないものがほとんどであるが、実際には今日にいたるまで実践されている。一般に良く知られている薬草の栽培のみならず、彼ら独自の薬草の知識を住民とともに再発見することにより、医療現場への応用と彼らの文化への自身の回復を図る。

##### 衛生向上のためのセミナーの開催

衛生観念を育てるためのさまざまなセミナーの開催は大変有効である。義務教育を受けていれば当たり前の知識も彼らは持ち合わせておらず、こうした無知が疾病や死亡と直接関係しているからである。「病原菌はどこからくるのか?」「清潔さと健康の関係」「病院での医者との話し方」「薬の正しい飲み方」など、具体的な内容についてのセミナーを事業地で中心に開催する。

## 予算

### 医薬品

単位ペソ

	薬品名	単価	個数	合計
対マラリア用	ファンシダール	1,200	2	2,400
	メフロキン	611	5	3,055
	クロロキン	169	10	1,690
寄生虫駆除用	メベンダゾール(液体)	18	10	180
	メベンダゾール(錠剤)	127	10	1,270
	ピランテル	247	5	1,235
肺炎、各種伝染病用	アモキシシリン(液体)	22	20	440
	アモキシシリン(カプセル)	221	20	4,420
	アンピシリン(カプセル)	310	5	1,550
	セファレキシム(粉末)	45	10	450
	セファレキシム(カプセル)	479	5	2,395
	コートライモクサゾール	226	5	1,130
	クロラムフェニコール	226	5	1,130
	メトロニダゾール	113	5	565
咳止め	カルボンステイン	170	20	3,400
	アンブロクゾール(シロップ)	26	20	520
傷薬	テラマイシン軟膏	170	10	1,700
痛み止め	パラセタモール	46	30	1,380
	イブプロフィン	254	20	5,080
	メフェナミック	102	15	1,530
下痢止め	ロペラマイド	85	3	255
ビタミン剤	マルチバイタミン(カプセル)	162	15	2,430
薬用石鹸		25	20	500
	合計		ペソ	38,705

医薬品一式

¥100,000

上記一覧表は前年度までの消費を元に作成したシミュレーション。購入先はマニラの問屋。

巡回健康セミナー			
交通費	パクパク村への往復交通費 X 11回	4,400.00	11,880
"	カラミントオ村への往復交通費 X 4名	3,300.00	8,910
雑費	集会用軽食、飲み物 15回分	10,500.00	28,350
参考資料費	医学、保健に関する専門書	2,800.00	7,560
資料作成費	ニュースレター作成 (プリンターインク)	9,000.00	24,300
"	セミナー用参考資料 (模造紙、ペン)	360.00	972
衛生用品	石鹸、タオル、コットン、シーツ、等		20,000
巡回セミナー小計			101,972

ガーデニング			
道具	鋤、スコップ、柵、フラワーポット、じょうろ、鉢など	2,174.00	5,870
柵	1 柵 4 5 ペソの網 - 5 柵 X 3 柵の囲い	720.00	1,944
ガーデニング用品小計			7,814

#### < 薬の種類とその購入について >

予算でリスト化された薬は過去使用頻度の高かったものであり、肺炎、マラリア、各種感染症といった致死率の高い病気に使用されるものが主である。購入にあたっては、地元の医師とも相談の上、なるべくマニラの卸問屋である程度まとめ買いをし、適時医師の診察と処方箋に合わせて供給する。その理由として、

1. 卸問屋で購入すれば、地元の薬局の三割以下で購入できること。
2. 地元の薬局では度々在庫切れで、生死に関わる事態を過去何度も経験していること。
3. 薬の有効期限は最低でも3年あり、在庫管理が容易であることがあげられる。

#### < 薬の管理と供給方法について >

予め購入された薬は現地事務所で一括管理し、各担当責任者が必要に応じ配布する。原則として、薬の供給は医師の処方箋なしでは行わない。ただし、遠隔地で緊急を要する場合は別である。マラリアなど、初期の治療が遅れると後遺症や死を招く場合もあるからである。この場合も、責任者は医師のガイダンスを必ず求めるものとし、薬の投与後、医師との連絡、病状によっては、病人を医療施設へ移動、看護の責任を負うものとする。

#### 事業責任者

総責任者

川島寛之、国金さつき

購入責任者	川島寛之
管理責任者	国金さつき
奨学生保険衛生責任者	国金さつき
シブヨ村担当者	Joseph Templanza,
パクパク村担当者	Hermie Panagsagan
カラミンタオ村担当者	Fernando Tuscano
サンタクルス郡営病院医師	Dr. Feratero
保健省医薬品供給担当官	Mr. Adora

### **期待される効果及び住民の自立の促進についての効果**

病気が家庭経済をしばしば破綻に追いやることを考えれば、健康が自立にいかにか大切かは誰もが認識できることである。さらには、特に精神病理学の世界では健康の定義に「自立、自立への意思」ということがよく言われており、健康と自立の深い関係は自明の理といえる。繰り返すが、協会では医療援助、衛生環境整備事業を教育事業の一環として行っている。奨学金事業による識字率の向上、総合農業構想による農業技術の獲得、食糧増産など他の事業と連携することによって、「健康な社会、自立した社会」の建設が可能なのである。

## **§3 エコ農業学校コンプレックス構想**

### **事業背景**

エコ農業学校コンプレックス構想は、21 世紀協会事業の二つの柱、奨学金事業とホリスティック・ファーミング（総合農業）構想事業を有機的に統合し、マンニャン社会、さらには地域社会全体に、エコ・システムやバイオ・ダイバーシティ（Bio-diversity、生物の多様性）を組み入れた、持続的農業を広めること、持続的開発を実現することを目的としている。過去 10 年以上にわたる協会事業は、地域マンニャン社会に大きな波紋を広げつつあり、年々援助の依頼件数は増えている。こうした、ニーズに応え、かつ地域社会にはびこる社会不正義を撲滅するには、上記二本柱を推進していく人材の育成が急務である。エコ農業学校コンプレックス構想は、協会のもと奨学生やマンニャン族ばかりでなく、日本人ボランティアや地域住民に広く開かれた事業である。

《エコ農業学校コンプレックスの事業計画書》参照

### **概要**

エコ農業学校コンプレックス構想では以下の三つが大きな役割をはたす。

#### 1. エコ農業学校

エコ農業学校の経営する農地での、有機農業を基礎にした、よりマンニャン文化に適した持続的農業の研究と実験栽培、また、地域経済のリソースである漁業や家畜の放牧の経営といった多角的総合的なアプローチによるマンニャン社会の経済的、社会的開発を探る。エコ農業学校での成果とホリスティック・ファームिंग(総合農業)構想事業のパイロット地での成果は常に相互にフィードバックされ、将来どのマンニャン村の特殊な環境にも、多様性の原則に基づいた効果的開発を行うためのノウハウや、その普及をはかることができる人材の育成を行う。また、経営的にはこの事業で生産された食料は奨学生の給食源として支給され、協会自立経営の可能性をはかっていく。

## 2. 各種セミナーの開催

エコロジカルで持続的な農業を進めるためには、フィールドでの実地訓練や実験ばかりでなく、その背景や思想を徹底的に住民に理解させることが重要である。セミナーでは、「どうして貧しいのか?」「なぜ有機農業か?」といったことがらを研修生や村人といっしょに考え、いっしょに解決していく場である。

## 3. ボランティアの活躍

フィールドやセミナーの主役である。日本人ボランティアや元協会奨学生であるボランティアスタッフや村の若者は、このエコ農業学校コンプレックス構想の訓練生であるばかりでなく、その事業を実際に運営する機関的存在である。

## 来期の目標

### a エコ農業学校

#### 1. エコ農業学校

あらゆる調査を含めたパイロット地域の開発(第一段階)の経験を元に99年度より第二段階(エコ農業学校及び付属施設の整備と周辺各村の開発)に入っている。第二段階は5つのフェーズに分かれており、段階的にプログラムを実行していく。今期事業の内容は:

#### 米の増収

2001年度現在、奨学金事業などで消費する米は約70%が自給できている。中期事業計画にそって、10年後の消費を100%自給するには約3ヘクタールの二期作可能な水田の確保が必要である。今期は新たに1ヘクタールの水田を担保契約し、2003年度中には、米の自給率を100%にする予定である。

#### 農地の多角経営

これまでに担保契約及び無償リース契約によって獲得した0.7ヘクタールの水田及び1.5ヘクタールの耕地を総合的に活用し、ミンドロ島ではなじみのない多角的経営を実現することによって、従来のモノカルチャー経済、資本集約型あるいは機械集約型農業にかわる地域経済に根付き、地域文化の多様性を復興することのできる自立的持続的農業を模索する。

#### 養殖事業

先に借り入れた農地の一部に約 400 平米の池を掘り、ティラピア、バゴス（国魚）などの養殖を行う。餌は豚鶏の糞、別にすすめる漁業事業でとれた雑魚などを使用し、商品化されたものはなるべく使わない。

### 新規耕地（1.5ha）運用計画

巻末栽培計画表参照

#### 2. 各種セミナーの開催

エコ学校ではエコロジカルな農業について学ぶばかりではなく、エコ農業のコンセプトについてや、その成否を担うコミュニティ作りについてのさまざまなセミナーを開催する。

セミナー	対象者(人数)	内容	回数
家庭経済改善のためのセミナー	カラミンタオ村民(約 20 名)*	借金の危険について。貧困の原因について	5 回計 5 日
家庭経済改善のためのセミナー(上級)	基礎教育を受けたマンヤン・ユース(約 20 名)	計画的消費のすすめ。最低の資金での小規模事業のすすめかた。	12 回計 12 日
コミュニティについてのセミナー	カラミンタオ村民(約 20 名)*	コミュニティとはなにか?なぜ必要か?	3 回計 3 日
コミュニティの作り方についてのセミナー	ボランティア・スタッフ、ユースグループ(約 20 名)	よいコミュニティをつくるにはどうしたらよいか?エコ農業、エコ・システムとの関係は?	12 回計 12 日
貧困と環境破壊についてのセミナー	協会スタッフ(正規、ボランティア)(約 15 名)	貧困と環境破壊のメカニズムについて。貧困の原因「依存と搾取のメカニズム」の説明とその解決法教育の意義について	5 回計 5 日
エコ農業とコミュニティの関係について	協会スタッフ(正規、ボランティア)(約 15 名)	エコ農業にとってその思想の住民全体への浸透がいかに大切か、また、コミュニティと生産性についての関係など。	12 回計 12 日

セミナー担当 川島寛之、Fernando Tuscano

助手 紫垣伸也、国金さつき

### 受益者

他サンタクルス郡の全てのマンニャン族（人口統計はないが推定5千から1万人）

### 予算

#### エコ農業学校

柵用鉄線	@P800 x30 = P24,000	¥72,000
研修生（現地ボランティア・スタッフ）手 当て	P1,200/月 x 12 ヶ月 x 5 人 = P72,000	¥216,000
揚水ポンプ運転費一式	P5,000	¥15,000
農地運営諸経費一式	P10,000	¥30,000

#### 各種セミナー

セミナー経費（一般参加者昼食費） P20 x のべ 1,000 人 =P20,000  
¥60,000

セミナーのほとんどは、慢性的飢餓に苦しむ村で開催される。「食さがし」による不参加を防ぎ、セミナー参加奨励の意味で一般参加者には昼食を支給する（\*）。

### 期待される効果及び住民の自立の促進についての効果

将来の21世紀協会を担うのは、アウトサイダー（日本人や政府）ではない。21世紀協会事業を通して教育を受けた人々、援助を受けた住民自身である。社会の持続的発展にはこうした住民自身が自らの足で立ち上がる努力なしでは不可能である。資金はいつか枯渇する。アウトサイダーはいつか去る人々である。エコ農業学校コンプレックス構想は、一言で言えば協会事業を担っていく人材を育成する場であり、エンパワーメントする場である。教育を受けることができたもの、技術を獲得したものがその知識をシェアし、さらに切磋琢磨し、次代に伝える場である。こうした発展のサイクルができた時、マンニャン社会に大きな自信が蘇り、社会的参加の道が大きく開かれるはずである。また、「選択の自由」を持った住民は、自己や民族の文化の再発見をし、地方文化や多様性が花開くに違いない。

また、21世紀社会の理想である、暴力ではなくコンセンサスによるコミュニティー作り、持続的な社会の発展を可能にするための人材の育成は人類全体の課題であり。日本人

ボランティアが事業に参加、未来の開発のあり方について住民と共に学ぶことは、こうした協会事業の水平展開に大きな意義を持つ。

## b 日本人ボランティアの参加（インターンシップ）とユースの活動

### 事業背景

昨今の風潮として、市場経済を推進すれば各国のガバナンスは自ずと向上し、世界コミュニティが実現できるであろうという楽観論がある。インターネットをはじめとする通信革命により、国境の意味は変わり、国家と言うものが定義し直されようとしている。インターネットへのアクセスがますます万人のものとなってきているのも事実である。しかしこれらの見方には大きな落とし穴があるように思われる。インターネット利用が増える一方、世界的には非識字者人口が増大しており、IT ひとつとってもそれを享受できるものとそうでないものとの間に大きな壁が立ちはだかっている。世界的な経済格差もますます激しくなり、一世代前のように先進国と開発途上国といった単純な線引きはもはやナンセンスといえる。EUのようなエリート国の統合が進む一方、アフリカやアジアの一部では解決のめどもつかない政治的混沌状態であり、新興工業国といわれるほとんどの国では、国の経済指標が向上する一方、首都圏のスラム化や地方の荒廃ぶりはすさまじい。世界的貧富の分極化はますますその勢いを増しているのである。また、環境破壊問題はこうした分極化の原理、先に何度もふれてきた、持つ者と持たざる者との間にある「搾取と依存の構造」の副産物である。この分極化に歯止めをかけ、真のグローバル化を実現するためには、国境を越えた教育の普及が絶対必要条件である。義務教育の徹底が民主主義の土台となったように、世界的教育の普及は最大のセイフティー・ネットであり、世界コミュニティ実現のための礎である。

昨今日本でもこうした問題意識を持つ若者が増え、協会の教育事業を通してボランティア活動に参加したいという希望者が激増している。これまで協会ではこの世界的分極化の底辺を生きるフィリピンのマンヤン族への教育に焦点をあててきたが、2000 年期より事業を日本人ボランティアにも解放し、現地で実際に事業に参加しながら OJT 形式で研修を行っている。教育(*educare*)の原点が「対話(*dialektike*)による世界や個人の再発見」であることを考えれば、協会の教育事業が日本人ボランティアにも解放されることは必然ともいえる。

時を同じくしてフィリピン側でも元奨学生を中心にボランティア・スタッフが育ちつつあり、日比両ボランティア・スタッフが教育事業を通して共に働くことは、援助側と被援助側といった旧来の思考傾斜を越え、地球規模の思考を育てる大きな機会になるはずである。そして「対話」や体験が「共存、共栄」ためのコミュニティ、バイオ・ダイヴァーシティ(生物の多様性)やエコ・システムをふまえたコミュニティを創成するための技術や能力に深化されれば、「何かを提供するための NGO」から「共生、共存」のコミュニティを作っていくためのプロとしての NGO、コミュニティ・オーガナイザーという新しい水平線が開かれるはずである。さらに、若いボランティアを対象に、コミュニティ・オーガナイジングのための訓練、研修を提供していくこと(コミュニティ・オーガナイザー養成機関)は、時代のニーズであり、NGO の今後の使命の一つとなっていくに違いない。

## 具体的活動内容

### 新健康食品の栽培など

日本人ボランティアの研修の一環として、WHO の施策として京都大学名誉教授家森幸男氏のお推める健康食品の実験栽培を行う。具体的には下記の通り。

#### 大豆プロジェクト

前期にすでに第一段階終了の大豆の実験栽培を繰り返し行う。実験で使ったインドネシア産、ブラジル産が現地で育つことは確認したが、実験を繰り返すことにより、適切な季節、土壌、害虫問題、マンニャン社会への文化的浸透性などをさらに研究、調査する。

担当ボランティア 紫垣伸也  
指導員 川島寛之、Fernando Tuscano

#### ヤーコンプロジェクト

今期初めての試み。茨城大学教授月橋輝男氏に指導を仰ぐ。栄養学的には成人病予防に大変よく、比較的栽培も簡単と言われている。また、現地に味もよく似た食物があるので受容も比較的簡単と思われるが、ボランティア研修 1 年目の担当者としては、協力者とのコミュニケーションが成功の要と思われる。

担当ボランティア 国金さつき  
指導員 川島寛之、Fernando Tuscano

#### 竹炭、堆肥の生産

マンニャン族の家屋をはじめ、現地で建築資材など幅広く使われている竹は、マンニャン族の生活する山間部に豊富な資源である。再生力の強いこの竹材を使って炭を作ること、村おこしのきっかけにする。また、竹炭の普及は、森林を守り、土壌改善などにも有益であると思われる。

また、堆肥を協会敷地内に実験的に作り、エコ農学校の農地で実際に利用し地域農民への普及のきっかけを作る。

担当ボランティア 紫垣信也、国金さつき、CYO(Calamintao Youth Organization)  
指導員 川島寛之、Fernando Tuscano

各日本人ボランティアは、総合農業構想、エコ農業を推進する材料として、現地住民の健康を改善する可能性の強い作物(WHO 奨励作物など)を実験栽培し、将来のマンニャン社会、地元社会への浸透の可能性を探る。この事業は単純に農業実習の見地からデザインされているわけではなく以下の目的を備えている。

### マンニャン文化、地元文化の学習

マンニャン族は新種の作物に対してとりわけ激しい警戒感を持っている。健康によく環境

にやさしい作物であっても、迷信から時に理由も無く引っこ抜いてしまうことがある。また、外部者に対しても非常に猜疑心が強い彼らの文化を学び、良い人間関係を築くことは事業成否のかぎである。

### マネジメント能力の開発

現地で新種の作物を育てるには計画立案から収穫まで、地元の人々との協力とさまざまな意味でのマネジメント能力が要求される。また、エコ・システムやバイオ・ダイヴァーシティーに留意しながらの実践、実験の場でもある。

### コミュニティー・オーガナイズング

NGO の運営に具体的に携わり、また、健康食品の栽培を通して現地文化を学び、マネジメントの基礎を学ぶことは、コミュニティー作りの基礎を学ぶことでもある。そもそもエコ農業はコミュニティーなしには実現されない。バイオ・ダイヴァーシティーや系を重んじるエコ農業にとって、その思想と方法論の住民全体への浸透は必至であり、必然、共同作業、他の住民との協力が必要だからである。従ってボランティアは健康食品栽培の初期段階から、エコ農業のマンニャン社会浸透プロセスに従って、また、協会内の奨学生グループ、ユースグループとさまざまなレベルのコミュニティー作りに部分的、全面的に携わることにより、コミュニティー・オーガナイザーとしての能力、技術を養成する。そのプロセスを概略すると、

#### ステップ1 (*Getting Started*)

健康食品の栽培、奨学生の日々の指導を通しマンニャン文化や現地文化を学習。現地での問題分析。

#### ステップ2 (*Community-Building*)

ユースグループや女性グループの組織、運営に関与。ただし、オーガナイザーあるいはリーダーとしても立場ではなく、共に働きながらコミュニティーを作っていくメンバーとして参加。コミュニティー形成のための方法論やコミュニケーション能力を開発する。

#### ステップ3 (*Community-Organizing*)

ステップ1, 2で習得した能力を活かし、ステップ2で参加したグループやパイロット事業地グループを対象にしたセミナーを企画・運営する。

### 予算

日本人ボランティア滞在ビザ取得費	年間約 P20,000 × 2 名 =P40,000	¥120,000
日本人ボランティアマニラ出張費(ビザ取得等の目的)	P2,000/一回の出張 × 12 回 × 2 名=P48,000	¥144,000

日本人ボランティア渡航費	¥60,000 x 2人 =	¥ 120,000
日本人ボランティア保険	¥70,000 x 2人 =	¥ 140,000
ボランティア手当て	P2,000 x 12ヶ月 x 2名 =P48,000	¥144,000

## §4 マンニャン人間開発センター構想

### 事業背景

これまで協会では、マンニャン社会を対象に「教育の普及」と「飢えからの解放」をめざして「奨学金事業」、「農村開発事業」、そして「エコ農業学校事業」を有機的にかからませながら着実な前進を遂げてきた。これら事業を通して蓄積された実績と経験を土台に事業規模を拡大すれば、サンタクルス郡マンニャン社会における“非識字撲滅”といった“夢”も実現可能な射程距離に入ってくるだろう。そのためには、長びく経営危機を乗り越え、事業規模を拡大し、より広いマンニャン社会、地域社会を協会事業に巻き込んでいかなければならない。

マンニャン人間開発センターは、現地法人化した21世紀協会の拠点であり、マンニャン社会に4つのR(Reading, wRiting, aRithmetic and human Rights「読み書きソロバンと人権」)をもたらすための中心機関である。ここでは、地域リソースを活用するためのさまざまな職業訓練、日本人ボランティアにも解放された農村開発のプロ養成のためのインターンシップ、マンニャン社会の伝統の復興と応用文化のための研究が行われる予定である。

### 概要

《マンニャン人間開発センター事業計画書》参照

### 来期の目標

#### 各種職業訓練

##### 1. マンニャン女子職業訓練の実現（マンニャン族女子職業訓練プロジェクト参照）

エコ農業学校コンプレックス構想は、農業技術の習得をめざして元奨学生を対象に実地研修を行ってきたが、特に限定はしていないものの男性中心の訓練であった。実際にはマンニャン社会に限らず現地社会の家庭経済における女性の役割は大きく、センターでは女性を対象にした、あるいは女性も参加できる各種職業訓練の充実を図っていく予定である。

裁縫技術や菓子作りは、女子を対象にしたステレオ・タイプの事業と考えられがちだが、家屋の一部を使って商う雑貨店「サリサリ」経営同様、フィリピンの庶民経済の大きな担い手であることも事実である。極端に貧しいにもかかわらず、その打開策を知らず、学ぶ機会に恵まれなかったマンニャンの若い世代を対象に、「こんなことができた。あんなこともできるかもしれない」といった、自信を持たせるための“きっかけ”としてもこの事業には十分な意義がある。

## 2. 漁業、鍛冶/溶接訓練の充実

部分的にスタートしたこれら訓練の運営を軌道に乗せ、実際に利益を生む事業にすることが当面の目標である。「利益を出す」という経験は訓練生にとって最も自信につながることであり、経営の力はこうした実績をとうしてしか身につくものではないからである。また、利益は事業や協会に還元され、事業運営を安定させる土台となる。

## 日本人インターンシップと文化研究

協会内での事業の水平展開は勿論のこと、将来協会理念を別の地で、別の機関で実践しうる人材を育てることは、21 世紀協会のめざす「すべてのこどもに教育を」を実現するために大変重要なことである。日本人ボランティアはエコ農業学校コンプレックス構想でのコミュニティー・オーガナイズ能力ばかりでなく、NGO の運営、経営方法や参加型開発のさまざまな手法を、実地訓練を通りながら学習する。また、住民を知るための方法として、各種調査を行う。

### 1. 参加型経営手法の学習

奨学金事業をはじめ、NGO 事業の運営にとってもっとも困難なことは、「与えるもの」が、「受け取るもの」に依存心を育てることなく、事業を共に築いていこうという雰囲気を作っていくことである。そうでなければ、参加型、従って持続的で効果的な開発は不可能である。そのためには、毎日の経費管理から予算作成まで、すべての面での忍耐強い指導と「話し合い」が必要である。インターン生は、小さな事業を受け持つことで、こうしたことを学習する。

衛生事業担当 国金さつき

奨学金事業一部 紫垣伸也

指導者 川島寛之

### 2. 文化研究

インターン生は、マンニャン社会へのより効果的な事業の運営方法の模索の一環として、マンニャン族文化についての研究調査を行う。

「米作とマンニャン文化」 国金さつき

「奨学金事業の効果について」 紫垣伸也

指導者 川島寛之

### 3. ニュースレターの作成

NGO 活動にかかせない広報活動の一環として、現地での英語版ニュースレターを定期的に発行する。

編集者 紫垣伸也、国金さつき

### センターの建設

将来のセンター予定地は既に関り取り条件でリース契約を交わしている（1000 平米）。  
今期は、センター機能を全て網羅した建物の設計、予算取り、施工が急がれる。

### 受益者

マンニャン人間開発センターは、文字通り地元マンニャン社会全ての人々のヒューマン・リソースを開発、再開発する場であり、従って全てのマンニャン族に開かれたものである。

漁業、鍛冶/溶接訓練

指導担当者 Fernando Tuscano（コミュニティー・オーガナイザー）

研修生 Samuel Bernardo, Larry Viguilla, Pedro Rinangyan, Verner Rinangyan, Carlos Bernardo

マンニャン女子職業訓練（マンニャン族女子職業訓練プロジェクト参照）

研修生 Mila Panagsagan, Josie Kasison, Priscilla Rinangyan, Arlene Bernardo

日本人インターンシップ

研修生 紫垣伸也、国金さつき

### 期待される効果及び住民の自立の促進についての効果

このセンターは、過去 10 年以上にわたって協会が蓄えてきた経験とノウハウをさらに深め、それを地域社会と共有することによって、四つの R を実現するための足がかりとなる機関である。センター事業が細部にわたるまで機能し、統合されれば、地域マンニャン社会の識字率を現在の 0 から 100% にすることも決して不可能なことではない。また、社会的に疎外されてきた彼らへの教育の普及による、人権の復興は、地域社会を根本的に変え、「自由な人間によるよりよい未来への選択」が行われるはずである。

### 予算

マンニャン女子職業訓練

## 支出詳細

内容	詳細	単価	量	単位	合計(peso)	合計(円)	
<b>&lt;調理 - 週3回&gt;</b>							
初期投資	オープン	22,500.00	1	台	22,500.00	64,286	
	冷蔵庫	9,504.00	1	台	9,504.00	27,154	
	変圧器(*) (A.V.R. with TIME DELAY)	2,000.00	1	台	2,000.00	5,714	
	発電機 5.15kw	18,000.00	1	台	18,000.00	51,429	
	輸送費	1,000.00	3	品	3,000.00	8,571	
	参考資料	450.00	5	冊	2,250.00	6,429	
	調理器具 37品	4,131.25	1	式	4,131.25	11,804	
	小計				61,385.25	175,386.43	
* 頻りに停電し電圧の量も不安定だとモーターが故障しやすく、それを防ぐために時間調整機能の付いた変圧器が必要。 (サンタクルス唯一の資格所持電気修理屋談)							
維持費	調理材料費 (1日 - 小パン36個X5回・ローフ型ケーキ6個)	530.00	156	日	82,680.00	236,229	
	ガス代 13.5kgのガス一本で使用日数約5日間	305.00	34	本	10,370.00	29,629	
	小計				93,050.00	265,857.14	
修理費	オープン	サンタクルスでのチェック料金(1年間の保証あり)	450.00	2	回	900.00	2,571
	冷蔵庫	"	250.00	1	回	250.00	714
	小計				700.00	2,000.00	
人件費	指導料	日当200ペソ、指導者1人	200.00	156	日	31,200.00	89,143
	小計				31,200.00	89,143	
	調理指導プログラム小計				186,335.25	532,386	
<b>&lt;裁縫 - 週2回&gt;</b>							
初期投資	ミシン	足踏み式3台電源コード付き	8,300.00	3	台	24,900.00	71,143
	アイロン		865.00	2	台	1,730.00	4,943
	必要器具	生徒4名、指導者2名 計6名	455.00	6	人分	2,730.00	7,800
	輸送費	ミシン(マニラ-サンタクルス間ジブサービス)	1,000.00	3	台分	3,000.00	8,571
	小計				32,360.00	92,457.14	
維持費	材料費	最初の半年間の教材費用20ペソ(指導者含む)	20.00	6	人分	120.00	343
	" (半年目以降)	リメイク販売時にかかる材料費一人あたり40ペソ	40.00	4	人分	160.00	457
	買い付け費用	マニラ渡航費一人P2575(2泊) - 3ヶ月に1回	2,575.00	2	回	5,150.00	14,714
	" (半年目以降)	" - 2ヶ月に1回	2,575.00	3	回	7,725.00	22,071
	電気代	1日2時間半は電気使用可能と想定(*)X3台	20.00	104	日	2,080.00	5,943
	小計				15,235.00	43,528.57	
* サンタクルスの電気供給量は一定してあらず、週の半分は日中停電していることが多い。 * サンタクルスの仕立屋は1ヶ月に数回マニラの安売り街に買い付けに行き、まとめて布地やミシンの部品などを買ってくる(インタビューを行った3件全ての証言)。							
修理費	ミシン	サンタクルスでの簡単な修理費X3台	150.00	3	回	450.00	1,286
	"	複雑な部分の修理(*)X3台	250.00	1	回	250.00	714
	小計				700.00	2,000.00	
* サンタクルスにはミシンを直す専門業者はなく、簡単な修理は個人に頼む。1年に2,3回訪問修理屋(修理代は上記)がやってくるかも知れないという。複雑な部分の修理が必要になった場合マニラで買い付けを兼ねていくのが良いと思われる。(1年間の保証あり)							
人件費	指導料	技術者半日(100ペソ)、アシスタント1日(150ペソ)	250.00	104	日	26,000.00	74,286
	小計				26,000.00	74,286	
	裁縫指導プログラム小計				74,295	212,271	

## §5 現地オペレーション組織について

## 概要とこれまでの取り組み

フィリピンでは、毎年何百というNGOが誕生しているといわれている。しかし、そのほとんどは数年を待たずして自動消滅、実際に機能している団体は実に少ない。特にNGOの潜在的なニーズがより大きいはずの地方になればなるほど、実際にはNGOの存在は影をひそめてしまう。その理由は：

1. 人材不足 頭脳流出は産業社会にのみ見られる現象ではない。地方では、「住民の住民による開発」の旗手であるべきNGO活動を支える人材も都市部に流出してしまい、自らの手で発展を勝ち取るとうとする気概、イニシアティブに欠ける。リーダーシップの不足である。

2. インセンティブの不在

差別や社会疎外、社会不正義、貧困の問題は、意外とそれに慣れ親しんでいる人にはわからないものである。自由を剥奪され、選択の自由をもたない人々にとっては民主主義の意味も、人権の意味も理解を超えている。地方ではこうした“抑圧に生きる人々”が、外部と接する機会に乏しく、地理的にも鎖された環境にあり、自らの立場を客観的に見つめる機会に乏しい。

### 3. 開発ツアー主義(*development tourism*)の弊害

現地に根ざした活動は NGO の存在意義でもあるが、実際には辺鄙な地方での活動は物理的、精神的さまざまな困難を生じ、継続が難しい。人里離れた村で住民と共に生き、共に社会を築く作業は想像を絶する努力が必要である。ほとんどの NGO は、次第にトーンダウン、村人との交流は希薄になる。住民のニーズを引き出せなくなった NGO はその意味を失ってしまう。

こうした NGO の現実の中、21 世紀協会は着実に地域社会に浸透してきており、トーンダウンどころか、ますます力をつけてきている。その理由は日本人スタッフによるリーダーシップと人々に与えてきたエンパワーメントが少しずつ実りをみせてきているからである。今後は、エコ農業学校コンプレックス構想を通して地元住民からリーダーを育て、文字通り「住民の住民による住民のための開発、発展」を可能していくことが理想である。

以下はこれまでの経緯である。

設立当初(90 年度)から 96 年度までは、現地事業の運営については協力団体の MIC に委託していた。しかし、より「顔の見える援助」を実現するため、95 年度から日本人スタッフを派遣、日本と受益者とのより直接的対話が可能となった(在比日本大使館の情報によると、フィリピンで活動する日本の NGO の中で、日本人が実際に現地フィリピンに駐在しているのは 3 団体だけである)。日本人スタッフによる現地調査が進む中、97 年度には現地の事業全てが 21 世紀協会の独立運営となり、人材発掘や新しい組織作りなど過去 2 年間、その基礎作りに励んできた。

そうした中、10 年近い現地での努力が少しずつ実り、現地ミンドロ島サンタクルス郡での協会の存在意義は大きい。現状ではサンタクルス郡で少数民族マンニャンを対象にした奨学金事業、本格的農業指導を行っているのは 21 世紀協会のみであり、年々農業指導の依頼や奨学生希望者が増えている。こうした中、今後ますます増大する社会的要請に応え、地域により根ざした運営を行っていくため、現地での法人化を急いでいる。過去数年、指揮系統の一本化、会計システムの合理化、日本側との一層の連携など経営改善を行い、事業効率の向上に努めてきたが、今後一層受益者参加型運営を理念に、組織作りと自立経営努力をしていく方針である。また、郡行政当局、保健省、文部省をはじめとする各省庁等ともコミュニケーションを活発にし、協力の可能性を図り、より地域に根ざした活動「草の根の援助」、より地域に影響力を持つ団体を目指している。

こうした協会への社会からの要請は現地ばかりでない。昨今協会の理念と努力に賛同し、現地でボランティア活動をしたいという旨の問い合わせは急増しており、2000 年期から日本人ボランティアの受け入れを開始した。現在男女それぞれ 1 名の新卒青年が事業に参加しながら現地事務局長(日本人スタッフ)の指導のもと OJT 形式でさまざまなトレーニングを受けている。今後日本からのボランティアの受け皿を広げ、一種のインターンシップとして研修内容を充実させることは単に「顔の見える」交流の活性化にとどまらず、「草の根援助」のプロを育て、21 世紀型社会、「共生、共存」の社会を建設するための原動力となる人材を育てるための重要な使命である。

しかし、こうした社会的責務の増大とは裏腹に、97年に経験した郵政省の奨学生食費援助打ち切り、あるいは昨今の日本経済不況による寄附金収入の伸び悩みは現地でも大きな危機として受け止められている。事業の全てが教育と深く結びついており、あるいは教育そのものであるゆえに継続は事業成否の鍵をにぎっており、中途半端な撤退は全ての努力を無にしてしまうばかりか、はじめから援助をしなかった方がよかったということになりかねない。日本側では講演会による一般市民への呼びかけ、インターネットを駆使した協力要請などより一層の努力をしているが、現地でもエコ農業学校コンプレックス構想の推進などによる収入創出は今後の大きな課題の一つである。

## 2001年度の具体的課題として；

- 1) 現地法人化のための組織作り、コミュニティづくり
- 2) 日本人ボランティア2名(紫垣伸也、国金さつき)の教育
- 3) 日本人ボランティア・インターンシップのプログラムづくり
- 4) 現地ボランティア・スタッフの指導、教育
- 5) 各種セミナーの運営(健康、家庭経済、コミュニティ・オーガナイズングなど)

セミナー名	対象者	内容
健康、衛生についてのセミナー	カラミンタオ、パクパク村村民	病気と不衛生の因果関係、マラリア、結核などの風土病の原因、メカニズム、予防法などの説明。病院や医師との会話の仕方、正しい薬の飲み方などを教える。
家庭経済改善のためのセミナー	カラミンタオ村民	借金の危険について。貧困の原因について
家庭経済改善のためのセミナー(上級)	基礎教育を受けたマンヤン・ユース	貯金のすすめ。最低の資金での小規模事業のすすめかた。
コミュニティについてのセミナー	カラミンタオ村民	コミュニティとはなにか?なぜ必要か?
コミュニティの作り方についてのセミナー	ボランティア・スタッフ、ユースグループ	よいコミュニティをつくるにはどうしたらよいか?エコ農業、エコ・システムとの関係は?
NGOの会計方法について	協会スタッフ及び日本人インターン	NGOの実用的、簡便な会計システムについて。透明な会計システムを実現するには?
グローバリゼーションと地域開発	協会スタッフ及び日本人インターン	包括的グローバリゼーションとは?グローバリゼーションと地域開発の関係について
持続的農業とは	協会スタッフ及び日本人インターン	地域のマイクロエコノミー、マイクロ気候、文化にあった包括的持続農業の思想とは?
PRA(参加型)	協会スタッフ	住民参加型の開発の進め方、住民のニーズの引

農村開発調査法)	及び日本人インターン	き出しかたについて
貧困と環境破壊についてのセミナー	協会スタッフ(正規、ボランティア)	貧困と環境破壊のメカニズムについて。貧困の原因「依存と搾取のメカニズム」の説明とその解決法教育の意義について

上記のセミナーは、むしろ参加者全員でよりよい開発、農村のあり方について話し合う場をつくりことであり、レクチャーというよりむしろ会議の趣がある。

\* エコ農業学校「各種セミナー開催」の欄参照

## 6) 各省庁との一層の連携プレー

### 文部省(DECS)

\* パクパク村などで行う非公式の識字教育をより効果の高いものにするため、文部省と緊密な連絡をとることにより、公立学校に少しでも近い実習モジュールを採用する。

\* 生徒不足や教師不足で閉校寸前のマンニャン村小学校の実状を調査。問題点を文部省と討議することにより、マンニャン族学校就学の可能性を洗い直す

\* 通年公立学校に出席することが難しいマンニャン族に広く開かれた夏期集中講座の可能性を地元小学校と検討する。

### 郡行政当局

\* すでに許可済のマンニャン雑貨店(寮敷地内)を拡充したマンニャン族専用市場開設の可能性を協議(地元市場内)。

\* マンニャン族の代弁者として、要望、陳情などを当局と討議する。

\* 郡と共同事業の可能性を図る。

### 保健省(DOH)

\* 交渉による不定期に配布される各種医療品の入手(医薬品は常に不足しているが過去何度か交渉によりマラリア用医薬品等を入手できた)

\* 省や州立病院との緊密な連絡による患者への適切な対応

### 環境庁(DENR)

\* 不法伐採や無益な山火事(狩猟のための人為的放火)に従事するマンニャン族への教育。

\* 植林用苗木の無料入手と技術的指導の依頼

## 予算

日本人スタッフ滞在費	¥3,500/日	x 30日	x 12月	=	¥1,260,000
渡航費一式					¥60,000
事務所経費	P5,000	x 12月		=	P60,000
学生寮/事務所家賃	P5,000	x 12月		=	60,000
事務員給与	P6,000	x 12ヶ月		=	P72,000
計					1,896,000

## §6 現地訪問

### 概要

先に述べたように、21 世紀協会はフィリピンで活動する日本の NGO の中で、日本人が実際に現地フィリピンに駐在している 3 団体のうちに数えられ、それだけ現地受益者との結びつきが深いといえる。それは、事業にとっては非常に大切なことであるが、現地と日本の支援者との間に距離があっては、21 世紀協会の今ひとつの目的、すなわち、日本とフィリピン、あるいは、第三世界との人々の交流がおろそかになってしまう。その間を埋めるのが日本からのスタッフの往復である。

具体的には、日本のスタッフは現地との交流を深め、日本の実状を現地に伝え、現地の様子を日本に広く広報する。現地の現状は、会報《サンサーラ》や、インターネットのホームページ(<http://www.21ca.ac/>)を通して一般に公開している。また、事業計画は、現地との綿密な連携の上で作成される。

21 世紀協会では、この現地訪問を援助地と資金提供者の橋渡しとして非常に重視している。

### スケジュール

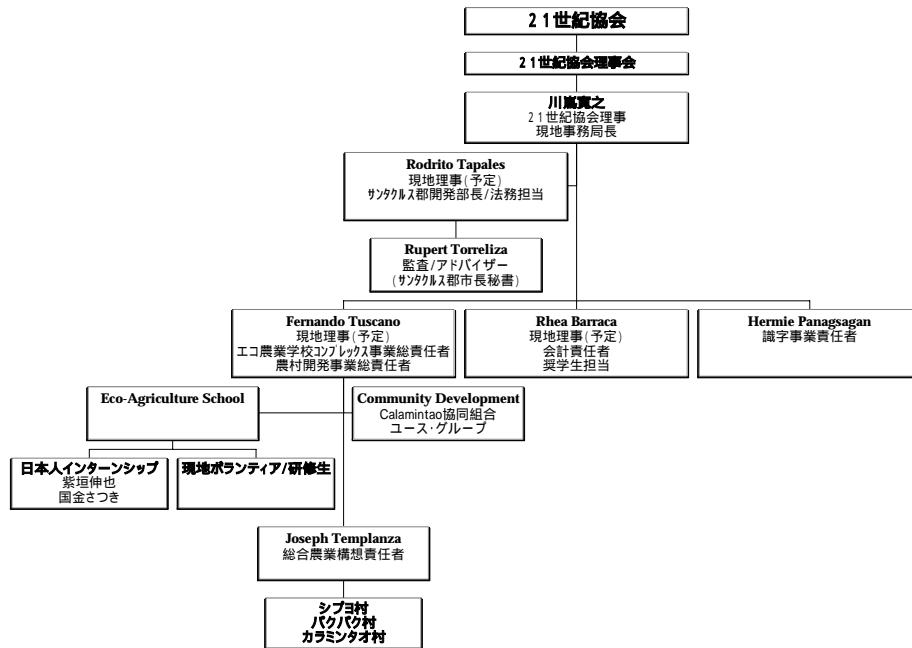
時期(予定)	期間	内容
2002年5月25日 ～6月8日	12日	理事1名、会員2名派遣 環境の保全と貧困の削減に関するセミナーの開催 事業計画の進捗状況の確認とスケジュールの詳細 新学期を前にした奨学生との交流 エコ農業学校実現化のための現地関係者との交渉 エコ農業学校プロジェクトの詳細決定
2002年11月25日 ～12月6日	11日	理事1名派遣 事業計画の進捗状況の確認とスケジュールの詳細 スタッフを対象にしたセミナーの開催 収穫祭への参加と村人との話し合い 受益者との話し合い等 次年度事業計画作成のための調査と打ち合わせ等

### 予算

費目	単価	数	合計
航空券	60,000	3	180,000
現地国内移動旅費	60,000	3	180,000
滞在費	3,000	33	99,000
合計			¥459,000

計 2 回、延べ 3 名、全滞在日数 33 日(3 名分)の訪問予定中、郵政省ポ貯金配分金による申請は延べ 2 名、滞在日数 22 日分の現地国内移動旅費、滞在費である。

## 21世紀協会現地事務局組織図



事務局長 ( General Manager ) H.Kawashima

事務員 ( Secretary ) R.Barraca  
監査 ( Auditor ) R.Torreliza  
アドバイザー ( Adviser ) R.Tapales

奨学金事業 ( Scholarship Project ) H.Kawashima

奨学金事業 R.Barraca  
給食事業 R.Barraca  
識字教育事業 ( Literacy Program ) H.Panagsagan

マンニャン族農村開発 ( Mangyan Society Integrated Development ) F.Tuscano

総合農業構想 ( Wholistic Farming Program )  
J.Templanza ( Agriculturist )  
F.Tuscano ( Community-organizer )  
衛生環境整備事業 ( Medical Support Program ) H.Kawashima

エコ農業学校コンプレックス事業 ( Integrated Eco-agriculture School ) F.Tuscano

農園経営 ( Farmland Management ) F.Tuscano  
学校運営 ( School Management ) H.Kawashima  
ボランティア研修運営 ( Internship Program for Japanese Volunteers )  
H.Kawashima  
マンニャン市場管理 ( Mangyan Market Management ) R.Barraca

### 栽培カレンダー

供給プラン		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月 2003	2月
					ナスビ ササゲ	ナスビ ササゲ	オクラ ササゲ ヘチマ	オクラ ササゲ ヘチマ	ササゲ	ササゲ 京菜	トウモ ロコシ スイカ	トウモ ロコシ スイカ	
栽培種													
オクラ	2.5a	●	●	←	→	◆	◆	◆	◆	◆			
ナスビ	5a	●	●	←	→	◆	◆	◆	◆	◆			
ササゲ 1	3a	●	●	←	→	◆	◆	◆	◆	◆			
京菜	10a				●	●	←	→	◆	◆			
ササゲ 2	2.5a	●	●	←	→	◆	◆	◆	◆	◆			
ヘチマ	1.5a	●	●	←	→	◆	◆	◆	◆	◆			
スイカ	4a					●	●	←	→	◆	◆	◆	◆
トウモロコシ	4a						●	●	←	→	◆	◆	◆
地鶏										◆	◆	◆	◆
養殖魚									◆	◆	◆	◆	◆

●.....● 耕作    ←————→ 成長期    ◆.....▶ 収穫期